

令和3年度（2021年度）

日光市下水道事業会計予算書

〔付 予算に関する説明書〕

目 次

(予 算)

令和3年度(2021年度)日光市下水道事業会計予算	1
---------------------------	---

[予算に関する説明書]

令和3年度(2021年度)日光市下水道事業会計予算実施計画	4
-------------------------------	---

給与費明細書	6
--------	---

債務負担行為に関する調書	10
--------------	----

令和2年度(2020年度)日光市下水道事業予定損益計算書	11
------------------------------	----

令和2年度(2020年度)日光市下水道事業予定貸借対照表	12
------------------------------	----

注記表	14
-----	----

令和3年度(2021年度)日光市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	16
-------------------------------------	----

令和3年度(2021年度)日光市下水道事業予定貸借対照表	17
------------------------------	----

注記表	19
-----	----

令和3年度(2021年度)日光市下水道事業会計予算明細書	21
------------------------------	----

令和3年度（2021年度）

日光市下水道事業会計予算

令和3年度（2021年度）日光市下水道事業会計予算

（総 則）

第1条 令和3年度（2021年度）日光市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	21,905戸
(2) 年間総処理水量	10,916,000m ³
(3) 1日平均処理水量	29,906m ³
(4) 建設改良事業	
ア 公共下水道建設事業	275,499千円
イ 特定環境保全公共下水道建設事業	20,484千円
ウ 流域下水道建設事業	55,777千円

（収益的收入及び支出）

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	2,651,414千円
第1項 営業収益	1,140,747千円
第2項 営業外収益	1,510,523千円
第3項 特別利益	144千円
収 入 合 計	2,651,414千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	2,348,379千円
第1項 営業費用	2,145,612千円
第2項 営業外費用	200,524千円
第3項 特別損失	243千円
第4項 予備費	2,000千円
支 出 合 計	2,348,379千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額810,779千円は、当年度分損益勘定留保資金508,941千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,767千円及び当年度利益剰余金処分数額272,071千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	887,279千円
第1項 企業債	543,400千円
第2項 他会計負担金	150,499千円
第3項 他会計補助金	119,878千円
第4項 国庫補助金	71,500千円
第5項 分担金及び負担金	1千円
第6項 投資	2,000千円
第7項 その他資本的収入	1千円
収入合計	887,279千円

支 出

第1款 資本的支出	1,698,058千円
第1項 建設改良費	392,179千円
第2項 固定資産購入費	110千円
第3項 企業債償還金	1,304,758千円
第4項 投資	11千円
第5項 予備費	1,000千円
支出合計	1,698,058千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
訴 訟 業 務 委 託 料	令和3年度から事件が完結する年度まで	令和3年度に契約締結した訴訟業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額
令和3年度水洗便所改造資金利子補給金	自 令和4年度 至 令和8年度	令和3年度に融資を受けた資金の利子補給額
公営企業会計システム再構築事業費	自 令和3年度 至 令和9年度	17,160千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業	231,000千円	普通貸借 または 証券発行	1.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
下水道資本費平準化債	257,000千円			
流域下水道建設事業	55,400千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失との間
- (2) 建設改良費と固定資産購入費との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 105,354千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は565,850千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち272,071千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 272,071千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、261千円と定める。

予算に関する説明書

令和3年度（2021年度）
日光市下水道事業会計予算実施計画

税込み

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			2,651,414	
	1 営業収益		1,140,747	
		1 下水道使用料	1,139,431	
		2 戸別処理浄化槽使用料	884	
		3 その他営業収益	432	排水設備確認手数料等
	2 営業外収益		1,510,523	
		1 受取利息及び配当金	11	基金及び預金利息
		2 他会計負担金	356,656	一般会計繰入金
		3 他会計補助金	445,972	一般会計財源補てん分
		4 国庫補助金	10,000	社会資本整備総合交付金(ストックマネジメント事業)
		5 長期前受金戻入	697,858	
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	
		7 雑 収 益	25	
	3 特別利益		144	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	142	過年度分未収益化長期前受金戻入
収益的収入合計			2,651,414	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			2,348,379	
	1 営業費用		2,145,612	
		1 管 渠 費	176,241	管渠維持管理費、職員人件費等
		2 ポンプ場費	23,264	ポンプ場維持管理費等
		3 処理場費	162,490	処理場維持管理費等
		4 戸別処理浄化槽費	789	戸別処理浄化槽管理費等
		5 水洗化促進費	261	水洗便所改造資金利子補給金
		6 普及指導費	498	井戸用水量器設置費
		7 総 係 費	86,204	営業活動諸経費、職員人件費等
		8 流域下水道運営費負担金	488,918	鬼怒川上流流域浄化センター維持管理負担金
		9 減価償却費	1,206,943	固定資産の減価償却費
		10 資産減耗費	2	
		11 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		200,524	
		1 支払利息	167,523	企業債支払利息
		2 消費税及び地方消費税	33,000	消費税納税額
		3 その他営業外費用	1	
	3 特別損失		243	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	240	過年度還付金
		3 その他特別損失	2	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	
収益的支出合計			2,348,379	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			887,279	
	1 企業債		543,400	
		1 建設改良企業債	286,400	下水道建設債
		2 その他企業債	257,000	資本費平準化債
	2 他会計負担金		150,499	
		1 他会計負担金	150,499	一般会計繰入金、水道事業会計工事負担金
	3 他会計補助金		119,878	
		1 他会計補助金	119,878	一般会計財源補てん分
	4 国庫補助金		71,500	
		1 国庫補助金	71,500	社会資本整備総合交付金
	5 分担金及び金		1	
		1 下水道負担金	1	
	6 投資		2,000	
		1 基金繰入金	2,000	基金繰入金
	7 その他の収入		1	
		1 その他資本的収入	1	
資本的収入合計			887,279	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			1,698,058	
	1 建設改良費		392,179	
		1 管渠建設費改良費	274,483	管渠整備事業費
		2 ポンプ場建設改良費	14,500	ポンプ場整備事業費
		3 処理場建設改良費	7,000	処理場整備事業費
		4 流域下水道建設費負担金	55,777	鬼怒川上流流域下水道建設負担金
		5 資源化工場建設負担金	2,144	栃木県資源化工場建設負担金
		6 建設総係費	38,275	職員人件費等
	2 固定資産購入費		110	
		1 有形固定資産購入費	110	
	3 企業債償還金		1,304,758	
		1 建設改良企業債償還金	898,475	建設改良のための企業債元金償還金
		2 その他企業債償還金	406,283	資本費平準化債等元金償還金
	4 投資		11	
		1 基金	11	基金利息積立金
	5 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	
資本的支出合計			1,698,058	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額810,779千円の補てん金

(単位：千円)

当年度分損益勘定留保資金	508,941
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	29,767
当年度利益剰余金処分別	272,071
計	810,779

給 与 費 明 細 書

1 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	14	57,150	30,068	87,218	18,136	105,354
前 年 度	15	62,584	33,938	96,522	18,799	115,321
比 較	△ 1	△ 5,434	△ 3,870	△ 9,304	△ 663	△ 9,967

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)
	本年度	1,530				1,161		3,295
	前年度	2,346		222		1,543		2,886
	比 較	△ 816		△ 222		△ 382		409
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度					1,029	13,139	9,554
	前年度					1,029	14,924	10,508
	比 較					0	△ 1,785	△ 954
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	児童手当 (千円)					
	本年度		360					
	前年度		480					
	比 較		△ 120					
備 考	一般職職員一人当たり 給与費の状況				区 分	一人当たり給与費(千円)		
					本年度	6,230		
					前年度	6,435		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 5,434	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 給料の改定率 0.00%	
		昇給に伴う増加分	458	平均昇給率 0.9%	(昇給期) (職員数) 昇給職員数 1月 11人
		その他の増減分	△ 5,892	昇格による増分 0 新陳代謝による増減分 0 会計間の異動による増減分 △ 1,846 その他の増減分 〔 職員数の減 〕 △ 4,046	
手当	△ 3,870	制度改正に伴う増減分	△ 267	給与改定による増減 期末手当 △ 267	
		その他の増減分	△ 3,603	昇給・昇格に伴うはね返り増減 期末手当 97 勤勉手当 70 その他の増減分 〔 職員数の減 手当受給者の変動 〕 △ 3,770	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給料

区	分	一般行政職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,192	319,050
	平均年齢(歳)	46歳 3月	52歳 5月
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	351,424	317,650
	平均年齢(歳)	47歳 8月	51歳 5月

(2) 初任給

区	分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
高	校 卒	150,600	152,700	150,600	152,700
大	学 卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区	分	一般行政職			技能労務職		
		級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	8 級				5 級	1	50.0
	7 級	1		8.3	4 級	1	50.0
	6 級	1		8.3	3 級		
	5 級	2		16.7	2 級		
	4 級	4		33.4	1 級		
	3 級	2		16.7	再任用		
	2 級						
	1 級	1		8.3			
	再任用	1		8.3			
	計		12	100.0	計	2	100.0
令和2年1月1日現在	8 級	1		6.7	5 級	1	50.0
	7 級	1		6.7	4 級	1	50.0
	6 級	1		6.7	3 級		
	5 級	2		13.3	2 級		
	4 級	7		46.6	1 級		
	3 級	2		13.3	再任用		
	2 級						
	1 級						
	再任用	1		6.7			
	計		15	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区	分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職		参 事	副参事	主 幹	副主幹		主 査	主 任	主 事 技 師
技能労務職					技能主事 労務主事		主任技能員 主任労務員	技能員 労務員	

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率(令和3年1月1日現在) (%)	0.0	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3~45%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般会計負担金	自己資金
訴訟業務委託料	令和2年度に契約締結した訴訟業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額			3～事件が完了するまで	令和2年度に契約締結した訴訟業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額		令和2年度に契約締結した訴訟業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額
訴訟業務委託料	令和3年度に契約締結した訴訟業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額			3～事件が完了するまで	令和3年度に契約締結した訴訟業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額		令和3年度に契約締結した訴訟業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額
平成28年度水洗便所改造資金利子補給金	48	29～2	47	3	1		1
平成29年度水洗便所改造資金利子補給金	118	30～2	110	3～4	8		8
平成30年度水洗便所改造資金利子補給金	119	元～2	89	3～5	30		30
令和元年度水洗便所改造資金利子補給金	142	2	71	3～6	71		71
令和2年度水洗便所改造資金利子補給金	令和2年度に融資を受けた資金の利子補給額			3～7	令和2年度に融資を受けた資金の利子補給額		令和2年度に融資を受けた資金の利子補給額
令和3年度水洗便所改造資金利子補給金	令和3年度に融資を受けた資金の利子補給額			4～8	令和3年度に融資を受けた資金の利子補給額		令和3年度に融資を受けた資金の利子補給額
公営企業会計システム再構築事業費	17,160			3～9	17,160		17,160

令和2年度（2020年度）
日光市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

税抜き

（令和 2年4月 1日から令和 3年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	957,868,000		
(2) 戸別処理浄化槽使用料	804,000		
(3) その他営業収益	<u>552,000</u>	959,224,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	219,178,000		
(2) ポンプ場費	25,943,000		
(3) 処理場費	156,271,000		
(4) 戸別処理浄化槽費	719,000		
(5) 水洗化促進費	343,000		
(6) 普及指導費	925,000		
(7) 総係費	112,090,000		
(8) 流域下水道運営費負担金	424,531,000		
(9) 減価償却費	1,210,876,000		
(10) 資産減耗費	2,000		
(11) その他営業費用	<u>1,000</u>	<u>2,150,879,000</u>	
営業利益			△ 1,191,655,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	99,000		
(2) 他会計負担金	359,751,000		
(3) 他会計補助金	449,861,000		
(4) 国庫補助金	30,000,000		
(5) 長期前受金戻入	699,084,000		
(6) 雑収益	<u>1,000</u>	1,538,796,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	193,840,000		
(2) その他営業外費用	<u>53,213,055</u>	<u>247,053,055</u>	1,291,742,945
経常利益			100,087,945
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	<u>22,294,000</u>	22,296,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	9,649,000		
(2) その他特別損失	<u>30,808,000</u>	<u>40,457,000</u>	△ 18,161,000
当年度純利益			<u>81,926,945</u>
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>81,926,945</u>

令和2年度（2020年度）
日光市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

税抜き

（令和 3年3月31日）

資 産 の 部

（単位：円）

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	149,350,167	
ロ 建 物	1,179,496,120	
減価償却累計額	<u>△ 41,653,961</u>	1,137,842,159
ハ 構 築 物	26,816,330,943	
減価償却累計額	<u>△ 936,784,670</u>	25,879,546,273
ニ 機 械 及 び 装 置	1,370,567,308	
減価償却累計額	<u>△ 117,776,577</u>	1,252,790,731
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,171,543	
減価償却累計額	<u>△ 592,792</u>	578,751
ヘ 建 設 仮 勘 定	9,942,660	
有形固定資産合計		28,430,050,741

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権	336,184,244	
ロ 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権	2,225,022,914	
ハ 電 話 加 入 権	<u>3,884,700</u>	
無形固定資産合計		2,565,091,858

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金	<u>10,815,030</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>10,815,030</u>

固 定 資 産 合 計 31,005,957,629

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	9,959,875	
(2) 未 収 金	271,666,909	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 36,842,000</u>	234,824,909
(3) 貯 蔵 品	531,580	
(4) そ の 他 流 動 資 産	<u>300,000</u>	

流 動 資 産 合 計 245,616,364

資 産 合 計 31,251,573,993

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,891,467,544	
ロ その他の企業債	<u>4,125,668,500</u>	
企 業 債 合 計		<u>12,017,136,044</u>
固 定 負 債 合 計		12,017,136,044

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	898,474,448	
ロ その他の企業債	<u>409,109,000</u>	
企 業 債 合 計		1,307,583,448
(2) 未 払 金		108,769,082
(3) 引 当 金		10,124,000
(4) その他流動負債		<u>300,000</u>
流 動 負 債 合 計		1,426,776,530

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	14,839,240,874	
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△ 721,378,000</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>14,117,862,874</u>
負 債 合 計		27,561,775,448

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金	<u>3,503,232,743</u>	
資 本 金 合 計		3,503,232,743

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 他会計補助金	34,642,034	
ロ 国庫補助金	65,143,657	
ハ 県補助金	1,060,055	
ニ 受贈財産評価額	<u>3,793,111</u>	
資本剰余金合計		<u>104,638,857</u>
(2) 利 益 剰 余 金		
当年度未処分		
イ 利益剰余金	<u>81,926,945</u>	
利益剰余金合計		<u>81,926,945</u>
剰 余 金 合 計		<u>186,565,802</u>
資 本 合 計		<u>3,689,798,545</u>
負 債 資 本 合 計		<u>31,251,573,993</u>

注 記 表

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・定額法によっている。

ただし、量水器については取替法による。

・主な資産の耐用年数

建物 10年～50年、構築物 10年～60年、機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～6年、工具、器具及び備品 4年～15年、施設利用権 45年～50年

(3) 引当金の計上方法

イ 賞与引当金

職員の期末、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、当該事業年度の負担に属する額を計上している。

ロ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒率1%、貸倒懸念債権については貸倒率10%、破産更生債権等については個別に見積もった回収不能見込額を計上している。

ハ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は、一般会計が負担するため計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(5) 地方公営企業法適用初年度における特別な会計処理

イ 期末手当等の会計処理

当年度期末手当、勤勉手当及びそれらに伴い発生する法定福利費の一部を、その他特別損失に計上している。

ロ 不納欠損処理に係る会計処理

当年度不納欠損による損失は、その他特別損失に計上している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,497,746千円である。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日光市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業

で運営方針を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、生活排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺の区域における、生活排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

(単位：千円)

	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	合計
営業収益	938,233	20,991	959,224
営業費用	1,942,619	208,260	2,150,879
営業損益	△1,004,386	△187,269	△1,191,655
経常損益	118,843	△18,755	100,088
セグメント資産	27,986,601	3,019,357	31,005,958
セグメント負債	24,548,573	3,013,202	27,561,775
その他の項目			
他会計繰入金	1,038,877	74,723	1,113,600
減価償却費	1,065,493	145,383	1,210,876
特別利益	22,296	0	22,296
特別損失	39,847	610	40,457
固定資産増加額	351,759	24,413	376,172

令和3年度（2021年度）

税抜き

日光市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	273,243,000
減価償却費	1,206,943,000
固定資産除却費	1,000
引当金の増減額（△は減少）	1,669,000
長期前受金戻入額	△ 698,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 11,000
支払利息	167,523,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 12,230,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 235,000
未払金の増減額（△は減少）	14,230,918
小計	953,133,918
利息及び配当金の受取額	11,000
利息の支払額	△ 167,523,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	785,621,918

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産等の取得による支出	△ 360,304,000
補助金等による収入	341,878,000
基金の積立による支出	△ 11,000
基金の繰入による収入	2,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,437,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	543,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,304,758,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 761,358,000

4 資金増減額	7,826,918
5 資金期首残高	9,959,875
6 資金期末残高	17,786,793

令和3年度（2021年度）
日光市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

税抜き

（令和 4年3月31日）

資 産 の 部

（単位：円）

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		149,350,167	
ロ 建 物	1,179,496,120		
減価償却累計額	<u>△ 83,305,438</u>	1,096,190,682	
ハ 構 築 物	27,129,873,603		
減価償却累計額	<u>△ 1,876,428,325</u>	25,253,445,278	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,370,677,308		
減価償却累計額	<u>△ 228,324,512</u>	1,142,352,796	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,170,543		
減価償却累計額	<u>△ 625,725</u>	544,818	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>3,940,000</u>	
有形固定資産合計			27,645,823,741

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		327,110,816	
ロ 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権		2,171,683,342	
ハ 電 話 加 入 権		<u>3,884,700</u>	
無形固定資産合計			2,502,678,858

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金		<u>8,826,030</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>8,826,030</u>

固 定 資 産 合 計

30,157,328,629

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		17,786,793	
(2) 未 収 金	283,896,909		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 39,596,000</u>	244,300,909	
(3) 貯 蔵 品		766,580	
(4) その他流動資産		<u>300,000</u>	

流 動 資 産 合 計

263,154,282

資 産 合 計

30,420,482,911

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

7,304,412,347

ロ その他の企業債

3,976,386,168

企 業 債 合 計

11,280,798,515

固 定 負 債 合 計

11,280,798,515

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

873,454,645

ロ その他の企業債

409,108,332

企 業 債 合 計

1,282,562,977

(2) 未 払 金

123,000,000

(3) 引 当 金

9,039,000

(4) その他流動負債

300,000

流 動 負 債 合 計

1,414,901,977

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

15,181,118,874

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 1,419,378,000

繰 延 収 益 合 計

13,761,740,874

負 債 合 計

26,457,441,366

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

3,503,232,743

資 本 金 合 計

3,503,232,743

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 他会計補助金

34,642,034

ロ 国庫補助金

65,143,657

ハ 県補助金

1,060,055

ニ 受贈財産評価額

3,793,111

資本剰余金合計

104,638,857

(2) 利 益 剰 余 金

イ 利 益 積 立 金

81,926,945

ロ 当年度未処分
利 益 剰 余 金

273,243,000

利益剰余金合計

355,169,945

剰 余 金 合 計

459,808,802

資 本 合 計

3,963,041,545

負 債 資 本 合 計

30,420,482,911

注 記 表

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・定額法によっている。

ただし、量水器については取替法による。

・主な資産の耐用年数

建物 10年～50年、構築物 10年～60年、機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～6年、工具、器具及び備品 4年～15年、施設利用権 45年～50年

(3) 引当金の計上方法

イ 賞与引当金

職員の期末、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、当該事業年度の負担に属する額を計上している。

ロ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒率1%、貸倒懸念債権については貸倒率10%、破産更生債権等については個別に見積もった回収不能見込額を計上している。

ハ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は、一般会計が負担するため計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 賞与引当金等の取崩し

令和3年6月に、令和2年12月から令和3年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金10,124千円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金247千円を取り崩すこととしている。

(3) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,183,612千円である。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日光市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。なお、各報告セ

グメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、生活排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺の区域における、生活排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	合計
営業収益	1,009,467	27,834	1,037,301
営業費用	1,867,773	200,442	2,068,215
営業損益	△858,306	△172,608	△1,030,914
経常損益	278,415	△5,096	273,319
セグメント資産	27,254,732	2,902,597	30,157,329
セグメント負債	23,553,778	2,900,691	26,454,469
その他の項目			
他会計繰入金	994,022	78,983	1,073,005
減価償却費	1,064,197	142,746	1,206,943
特別利益	2	142	144
特別損失	219	1	220
固定資産増加額	334,329	25,986	360,315

令和3年度（2021年度）
日光市下水道事業会計予算明細書

税込み

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1款 下 水 道 事 業 収 益	2,651,414	2,722,708	△ 71,294			
1項 営 業 収 益	1,140,747	1,161,615	△ 20,868			
1目 下 水 道 使 用 料	1,139,431	1,160,179	△ 20,748			
				10 下 水 道 使 用 料	1,139,431	
2目 戸別処理浄化槽使用料	884	884	0			
				10 戸別処理浄化槽使 用 料	884	
3目 そ の 他 営 業 収 益	432	552	△ 120			排水設備指定工事店 登録手数料、排水設 備計画確認手数料等
				10 材 料 売 却 収 益	1	
				20 手 数 料	430	
				90 雑 収 益	1	
2項 営 業 外 収 益	1,510,523	1,538,797	△ 28,274			
1目 受取利息及び配当金	11	99	△ 88			財政調整基金及び預 金利息
				20 基 金 利 息	11	
2目 他 会 計 負 担 金	356,656	359,751	△ 3,095			一般会計繰入金
				10 他 会 計 負 担 金	356,656	
3目 他 会 計 補 助 金	445,972	449,861	△ 3,889			一般会計財源補てん 分
				10 他 会 計 補 助 金	445,972	
4目 国 庫 補 助 金	10,000	30,000	△ 20,000			社会資本整備総合交 付金（ストックマネ ジメント事業）
				10 国 庫 補 助 金	10,000	
5目 長 期 前 受 金 戻 入	697,858	699,084	△ 1,226			
				10 長 期 前 受 金 戻 入	697,858	
6目 消費税及び地方消 費 税 還 付 金	1	1	0			
				10 消費税及び地方消 費 税 還 付 金	1	
7目 雑 収 益	25	1	24			行政財産使用料
				90 そ の 他 雑 収 益	25	
3項 特 別 利 益	144	22,296	△ 22,152			
1目 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0			
				10 固 定 資 産 売 却 益	1	
2目 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0			
				10 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
3目 そ の 他 特 別 利 益	142	22,294	△ 22,152			過年度分未収益化長 期前受金戻入
				90 そ の 他 特 別 利 益	142	
収益的收入合計	2,651,414	2,722,708	△ 71,294			

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1款 下水道事業費用	2,348,379	2,501,529	△ 153,150			
1項 営業費用	2,145,612	2,232,639	△ 87,027			
1目 管 渠 費	176,241	236,751	△ 60,510			管渠の維持管理に要する経費
				1 給 与	19,608	
				3 手 当	8,250	
				7 法 定 福 利 費	5,597	
				15 備 消 耗 品 費	263	
				17 燃 料 費	290	
				19 光 熱 水 費	14,679	
				23 通 信 運 搬 費	2,068	
				27 委 託 料	75,909	
				29 手 数 料	21	
				31 賃 借 料	16	
				33 修 繕 費	2,790	
				43 公 課 費	12	
				45 負 担 金	3,353	
				49 保 険 料	310	
				51 工 事 請 負 費	39,890	
				71 賞与引当金繰入額	3,185	
2目 ポ ン プ 場 費	23,264	28,533	△ 5,269			ポンプ場の維持管理に要する経費
				19 光 熱 水 費	9,397	
				23 通 信 運 搬 費	270	
				27 委 託 料	8,589	
				31 賃 借 料	25	
				33 修 繕 費	2,500	
				39 補 償 金	67	
				49 保 険 料	16	
				51 工 事 請 負 費	2,400	
3目 処 理 場 費	162,490	171,899	△ 9,409			処理場の維持管理に要する経費
				19 光 熱 水 費	23,302	
				27 委 託 料	130,024	
				31 賃 借 料	725	
				33 修 繕 費	6,000	
				49 保 険 料	39	
				51 工 事 請 負 費	2,400	
4目 戸 別 処 理 浄 化 槽 費	789	787	2			戸別処理浄化槽の維持管理に要する経費
				33 修 繕 費	200	
				29 手 数 料	2	
				27 委 託 料	587	

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
5目 水 洗 化 促 進 費	261	343	△ 82			水洗便所改造資金利 子補給金
				31 利 子 補 給 金	261	
6目 普 及 指 導 費	498	988	△ 490			井戸用水量器設置費
				33 修 繕 費	132	
				51 工 事 請 負 費	366	
7目 総 係 費	86,204	115,473	△ 29,269			事業活動の全般に要 する経費
				1 給 与	17,719	
				3 手 当	7,577	
				7 法 定 福 利 費	5,312	
				9 旅 費	60	
				11 報 償 費	1,050	
				15 備 消 耗 品 費	65	
				23 通 信 運 搬 費	80	
				27 委 託 料	37,920	
				29 手 数 料	109	
				45 負 担 金	10,329	
				47 補 助 金	100	
				71 賞与引当金繰入額	2,882	
				77 貸倒引当金繰入額	3,001	
8目 流 域 下 水 道 運 営 費 負 担 金	488,918	466,985	21,933			鬼怒川上流浄化セン ター維持管理負担金
				45 負 担 金	488,918	
9目 減 価 償 却 費	1,206,943	1,210,876	△ 3,933			固定資産の減価償却 費
				10 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,091,876	
				20 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	115,067	
10目 資 産 減 耗 費	2	2	0			
				10 固 定 資 産 除 却 費	1	
				20 た だ 卸 資 産 減 耗 費	1	
11目 そ の 他 営 業 費 用	2	2	0			
				10 材 料 売 却 原 価	1	
				90 雑 支 出	1	
2項 営 業 外 費 用	200,524	235,841	△ 35,317			
1目 支 払 利 息	167,523	193,840	△ 26,317			企業債支払利息
				10 企 業 債 利 息	167,523	
2目 消費税及び地方消費税	33,000	42,000	△ 9,000			消費税納税額
				10 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	33,000	
3目 そ の 他 営 業 外 費 用	1	1	0			
				10 不 用 品 売 却 原 価	1	

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
3項 特 別 損 失	243	31,049	△ 30,806			
1目 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0			
				10 固 定 資 産 売 却 損	1	
2目 過 年 度 損 益 修 正 損	240	240	0			過年度分使用料還付金
				10 過 年 度 損 益 修 正 損	240	
3目 そ の 他 特 別 損 失	2	30,808	△ 30,806			
				90 そ の 他 特 別 損 失	2	
4項 予 備 費	2,000	2,000	0			
1目 予 備 費	2,000	2,000	0			
				10 予 備 費	2,000	
収益的支出合計	2,348,379	2,501,529	△ 153,150			

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1款 資 本 的 収 入	887,279	936,589	△ 49,310			
1項 企 業 債	543,400	491,200	52,200			
1目 建 設 改 良 企 業 債	286,400	258,400	28,000			下水道建設債、流域 下水道建設債
				10 下 水 道 建 設 債	231,000	
				20 流 域 下 水 道 建 設 債	55,400	
2目 そ の 他 企 業 債	257,000	232,800	24,200			資本費平準化債
				90 そ の 他 企 業 債	257,000	
2項 他 会 計 負 担 金	150,499	152,117	△ 1,618			
1目 他 会 計 負 担 金	150,499	152,117	△ 1,618			一般会計繰入金、水 道事業会計工事負担 金
				10 他 会 計 負 担 金	150,499	
3項 他 会 計 補 助 金	119,878	168,271	△ 48,393			
1目 他 会 計 補 助 金	119,878	168,271	△ 48,393			一般会計財源補てん 分
				10 他 会 計 補 助 金	119,878	
4項 国 庫 補 助 金	71,500	95,000	△ 23,500			
1目 国 庫 補 助 金	71,500	95,000	△ 23,500			社会資本整備総合交 付金
				10 国 庫 補 助 金	71,500	
5項 分 担 金 及 び 負 担 金	1	1	0			
1目 下 水 道 負 担 金	1	1	0			
				10 下 水 道 負 担 金	1	
6項 投 資	2,000	30,000	△ 28,000			
1目 基 金 繰 入 金	2,000	30,000	△ 28,000			財政調整基金繰入金
				10 基 金 繰 入 金	2,000	
7項 そ の 他 資 本 的 収 入	1	0	1			
1目 そ の 他 資 本 的 収 入	1	0	1			
				90 そ の 他 資 本 的 収 入	1	
資本的収入合計	887,279	936,589	△ 49,310			

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1款 資 本 的 支 出	1,698,058	1,688,335	9,723			
1項 建 設 改 良 費	392,179	408,738	△ 16,559			
1目 管 渠 建 設 費 改 良 費	274,483	308,791	△ 34,308			今市処理区管渠新設工事等 日光処理区、藤原処理区、川治処理区舗装本復旧工事等
				9 旅 費	36	
				15 備 消 耗 品 費	1,010	
				17 燃 料 費	461	
				27 委 託 料	2,000	
				29 手 数 料	36	
				33 修 繕 費	448	
				39 補 償 金	2,500	
				43 公 課 費	50	
				45 負 担 金	495	
				49 保 険 料	147	
				51 工 事 請 負 費	267,300	
2目 ポンプ場建設改良費	14,500	0	14,500			中継ポンプ場ポンプ改築工事
				51 工 事 請 負 費	14,500	
3目 処理場建設改良費	7,000	0	7,000			水処理センター返送汚泥ポンプ改築工事
				51 工 事 請 負 費	7,000	
4目 流域下水道建設費負担金	55,777	52,086	3,691			鬼怒川上流流域下水道建設負担金
				45 負 担 金	55,777	
5目 資源化工場建設負担金	2,144	1,718	426			栃木県資源化工場建設負担金
				45 負 担 金	2,144	
6目 建設総務費	38,275	46,143	△ 7,868			
				1 給 与	19,823	
				3 手 当	6,676	
				7 法 定 福 利 費	5,753	
				45 負 担 金	2,938	
				49 保 険 料	35	
				51 工 事 請 負 費	78	
				71 賞与引当金繰入額	2,972	
2項 固定資産購入費	110	138	△ 28			
1目 有形固定資産購入費	110	138	△ 28			
				40 量水器購入費	110	
3項 企業債償還金	1,304,758	1,278,359	26,399			
1目 建設改良企業債償還金	898,475	891,915	6,560			建設改良のための企業債元金償還金
				10 元 金 償 還 金	898,475	
2目 その他企業債償還金	406,283	386,444	19,839			資本費平準化債等元金償還金
				10 元 金 償 還 金	406,283	

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
4項 投 資	11	100	△ 89			
1目 基 金	11	100	△ 89			財政調整基金利息積立金
				10 基 金 積 立 金	11	
5項 予 備 費	1,000	1,000	0			
1目 予 備 費	1,000	1,000	0			
				10 予 備 費	1,000	
資本の支出合計	1,698,058	1,688,335	9,723			